

『共生・協働』でまちづくり vol.29

『共生・協働』とは、自治会やNPO法人・ボランティア団体・企業等多様な主体（パートナー）と行政が相互の理解と信頼のもと、目的を共有し、連携・協力して地域の公共的な問題の解決を目指すことです。

曾於市内でも「共生・協働の地域社会づくり」を進めていますが、市民の皆さんにも理解を深めていただくため、地域づくりやボランティアに意欲的に取り組む団体の活動等を紹介します。

広域連携で共生・協働のまちづくりを！

串間・曾於地域連絡協議会研修会及び鹿児島県共生・協働センター移動広場開催

10月16日、志布志市の国民宿舎ボルベリアダグリで、「串間・曾於地域の自治体・NPO団体等の連携のあり方を探る」をテーマに串間・曾於地域連絡協議会研修会及び鹿児島県共生・協働センター移動広場が開催され、行政、NPO団体やボランティア団体など約80名の参加がありました。

基調講演として、「共生・協働の地域社会づくりについて」と題して県共生・協働センター協働活動促進課の新山義行課長の講演がありました。共生・協働の地域社会づくりとは、地域の様々な公共サービスを提供する場合に、行政だけでなく、地域の自治会、ボランティア、NPO、企業など地域社会の様々な団体がともに協力し、支え合うことにより、市民が生涯を通じて安心して暮らしていける活力ある地域社会を構築することであると話されました。

引き続き各市町から1団体ずつ活動発表があり、曾於市からは、合併を機に旧町の地域づくり団体で結成された曾於市地域づくり団

体連絡協議会「ネットワークそお」の持田初穂会長が、設立の経緯や各団体の紹介、現状などについて話され、また今後は、曾於市の魅力を活かした都市との交流で民泊体験を取り入れたグリーンツーリズムの実践を計画していること等を発表されました。他市町からは是非このような団体の協議会を立ち上げたいとの意見があり、曾於市の活動が注目されました。

近年は、多様な歴史的・文化的つながりをもつ近隣市町や県境を越えた広域連携の必要性について行政・民間レベルで広く言われております。また、経済・生活圏が拡大し、定住自立圏構想などにみられるように広域的な視点に立ったまちづくりを進めていく必要があります。そのためには、市民やNPO、企業、行政が一体となった広域連携の必要性が重要な課題となっており、また、自分の地域は自分たちで良くしていくといった共生・協働のまちづくりも必要です。



研修会の様子



活動発表中の持田会長